

# 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)



平成 18 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社学習研究社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 9470 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gakken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 遠藤 洋一郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 中森 知 TEL (03) 3726-8111 (代)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**  
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**  
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・**無**

## 2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	16,619	△13.9	△1,378	—	△1,455	—	△1,417	—
18 年 3 月期第 1 四半期	19,299	△8.9	△1,544	—	△1,596	—	△5,357	—
(参考)18 年 3 月期	84,211		1,233		878		△5,110	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	△13	40	—	—
18 年 3 月期第 1 四半期	△50	62	—	—
(参考)18 年 3 月期	△48	30	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

### [経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期のおが国経済は、景気の緩やかな回復基調による企業収益の改善を背景として、企業の設備投資の増加や個人消費の回復が見られるものの、原油や鉄鋼等の原材料価格の高騰、日銀の量的緩和策の解除による金利の先高観等、経営環境の本格的な回復とは言えないまま推移いたしました。

出版業界におきましては、書籍分野が堅調な販売額を確保しておりますが、雑誌分野は返品率に改善が見られず、厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当グループは Web や携帯端末でコンテンツ・情報を発信するクロスメディア・コンテンツ事業など新規事業の本格的な立ち上げに着手するとともに、直販事業における事業構造改革の継続や市販事業の組織改革等に取り組んだ結果、当第 1 四半期の売上高は 166 億 19 百万円(前年同期比 13.9%減)、営業損失は 13 億 78 百万円(前年同期と比べ 1 億 65 百万円損失減)、経常損失は 14 億 55 百万円(前年同期と比べ 1 億 40 百万円損失減)、四半期純損失は 14 億 17 百万円(前年同期と比べ 39 億 40 百万円損失減)となりました。

なお、前期において株式会社学研クレジット株式の保有全株を N I F キャピタルパートナーズ B 株式会社に売却しており、当期における信販事業の発生はありません。これにより、前年同期に比べ売上高で 16 億 47 百万円、営業利益で 4 億 10 百万円の減収減益要因となっております。

当グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第 4 四半期に集中する事業の特性から、第 3 四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

**【直販事業】**

直販事業は、家庭向け学習教材、文教市場向け学校教材の売上が引き続き減少し、幼稚園・保育園市場向け商品も売上が伸び悩んだものの、事業構造改革により損益面では改善いたしました。直販事業の売上高は前年同期に比べ15.3%減の41億55百万円、営業損失は7億96百万円(前年同期と比べ1億15百万円損失減)となりました。

**【市販事業】**

市販事業は、書籍分野において、「暮らしの絵本」シリーズ、「10分で読めるお話」シリーズ、「頭脳開発」シリーズが引き続き好調であり、小学生や高校生向け学習参考書も好調に推移いたしました。雑誌分野においては「POTATO」「Get Navi」「おはよう奥さん」などの定期誌が堅調であり、「大人の科学マガジン」「ダ・ヴィンチ・コードの謎と真実」などのムックがヒット作となりました。全般的には、書籍・雑誌とも企画の厳選により発刊点数を絞り込んだため、売上は前年同期を下回りましたが、返品減少や製作原価の削減により、利益面では大幅に改善いたしました。市販事業の売上高は前年同期に比べ1.6%減の74億55百万円、営業損失は3億6百万円(前年同期と比べ5億43百万円損失減)となりました。

**【能力開発事業】**

能力開発事業は、前期に大学入試事業の商品販売を中止したことにより、売上は前年同期を下回りましたが、小中学生が主な対象の「学研教室」や幼児向け教室の「プレイルーム」は会員数を伸ばしました。当四半期において受験塾事業の拡大を目指し、株式会社アンセス及び株式会社アンセス幼児教育研究所の全株式を取得し、子会社としました。能力開発事業の売上高は前年同期に比べ6.4%減の31億68百万円、営業利益は1億99百万円(前年同期比253.4%増)となりました。

**【その他事業】**

その他事業は、ウェルネス事業において、「ココファン南千東」が前期末にオープンし、好調に推移していることもあり、売上は前年同期を上回りましたが、ゴルフ事業におけるインフラ整備などの投資により、利益面では前年同期を下回りました。その他事業の売上高は、前年同期に比べ3.0%増の18億39百万円、営業損失は4億56百万円(前年同期と比べ1億64百万円損失増)となりました。

**(2) 財政状態(連結)の変動状況**

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	75,499	41,007	54.3	387 60
18年3月期第1四半期	161,729	41,855	25.9	395 48
(参考)18年3月期	81,175	43,156	53.2	407 90

**【連結キャッシュ・フローの状況】**

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	1,826	△928	△332	14,624
18年3月期第1四半期	3,626	△89	△3,485	23,838
(参考)18年3月期	1,846	△1,223	△10,483	14,060

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

①財政状態の変動状況

第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,675百万円減少いたしました。主な増減は、流動資産では受取手形及び売掛金の減少6,349百万円、たな卸資産の減少1,048百万円などがあり、また、流動負債では支払手形及び買掛金の減少2,790百万円、返品調整引当金の減少817百万円などであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、14,624百万円と前連結会計年度末と比べ564百万円の資金増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,826百万円の資金増加となりました。これは税金等調整前純損失1,379百万円の計上、仕入債務の減少2,790百万円などの減少要因があるものの、売上債権の減少6,348百万円などの増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、928百万円の資金減少となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出123百万円、投資有価証券の取得による支出669百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、332百万円の資金減少となりました。これは配当金の支払額317百万円などによるものであります。

平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	34,000	△2,600	△2,700
通 期	78,200	100	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)0円0銭

[業績予想に関する定性的情報等]

中間期及び通期の業績予想につきましては、平成18年5月19日公表の業績予想に変更はありません。

また、単独決算における平成19年3月期の1株当たり予想年間配当金(4円)についても変更はありません。

なお、上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

以上

○ 添付資料

- (1) (要約) 四半期連結貸借対照表
- (2) (要約) 四半期連結損益計算書
- (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- (4) セグメント情報

## (添付資料)

## (1) (要約)四半期連結貸借対照表

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
現金及び預金	14,628	23,842	△9,214	△38.6	14,063
受取手形及び売掛金	20,102	20,164	△61	△0.3	26,451
割賦売掛金	—	83,476	△83,476	—	—
有価証券	50	—	50	100.0	51
たな卸資産	14,337	14,834	△497	△3.4	15,386
繰延税金資産	109	683	△573	△84.0	109
その他	413	771	△357	△46.4	391
貸倒引当金	△156	△2,902	2,746	△94.6	△197
流動資産合計	49,485	140,869	△91,384	△64.9	56,255
<b>II 固定資産</b>					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,262	1,024	237	23.2	1,273
機械装置及び運搬具	3	1	2	166.2	3
土地	8,500	8,504	△3	△0.0	8,502
建設仮勘定	5	—	5	100.0	5
その他	279	426	△147	△34.6	303
有形固定資産合計	10,051	9,957	94	0.9	10,089
(2)無形固定資産					
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	9,736	6,283	3,452	54.9	10,437
長期貸付金	24	91	△67	△73.5	24
差入保証金	1,626	1,928	△302	△15.7	1,639
繰延税金資産	113	448	△335	△74.7	112
その他	1,803	2,875	△1,071	△37.3	1,741
貸倒引当金	△471	△1,007	536	△53.2	△507
投資その他の資産合計	12,832	10,620	2,212	20.8	13,448
固定資産合計	26,009	20,848	5,161	24.8	24,913
<b>III 繰延資産</b>					
社債発行費	5	12	△7	△57.1	7
繰延資産計	5	12	△7	△57.1	7
資産合計	75,499	161,729	△86,229	△53.3	81,175

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

区分	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	9,190	12,261	△3,071	△25.0	11,980
短期借入金	1,071	37,910	△36,838	△97.2	1,085
未払法人税等	76	260	△183	△70.6	236
賞与引当金	344	404	△60	△14.9	915
返品調整引当金	1,185	1,442	△257	△17.8	2,002
割賦販売未実現利益	—	10,764	△10,764	—	—
関係会社事業整理引当金	545	2,803	△2,257	△80.5	1,161
構造改善費用引当金	—	400	△400	—	—
ポイント引当金	1	0	0	23.2	0
その他	4,500	4,509	△8	△0.2	3,777
流動負債合計	16,915	70,755	△53,840	△76.1	21,160
<b>II 固定負債</b>					
社債	1,000	6,000	△5,000	△83.3	1,000
長期未払金	2,501	—	2,501	100.0	993
長期借入金	—	22,465	△22,465	—	—
退職給付引当金	7,587	8,060	△473	△5.9	7,708
役員退職慰労引当金	141	138	3	2.2	133
関係会社事業整理引当金	285	—	285	100.0	371
預り保証金	4,059	6,156	△2,097	△34.1	4,096
繰延税金負債	1,991	877	1,114	127.1	2,382
その他	10	736	△725	△98.5	—
固定負債合計	17,577	44,434	△26,857	△60.4	16,685
負債合計	34,492	115,190	△80,697	△70.1	37,846
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	—	4,683	—	—	173
<b>(資本の部)</b>					
<b>I 資本金</b>	—	18,357	—	—	18,357
<b>II 資本剰余金</b>	—	17,499	—	—	17,499
<b>III 利益剰余金</b>	—	4,815	—	—	3,910
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	—	1,294	—	—	3,473
<b>V 為替換算調整勘定</b>	—	△89	—	—	△55
<b>VI 自己株式</b>	—	△20	—	—	△29
資本合計	—	41,855	—	—	43,156
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	161,729	—	—	81,175

区分	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考) 平成 18 年 3 月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
資本金	18,357	—	—	—	—
資本剰余金	17,499	—	—	—	—
利益剰余金	2,179	—	—	—	—
自己株式	△30	—	—	—	—
株主資本合計	38,006	—	—	—	—
<b>II 評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	2,904	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△58	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	2,846	—	—	—	—
<b>III 少数株主持分</b>	154	—	—	—	—
純資産合計	41,007	—	—	—	—
負債及び純資産合計	75,499	—	—	—	—

## (2) (要約)四半期連結損益計算書

区分	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成18年3月期
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
<b>I 売上高</b>	16,619	19,299	△2,679	△13.9	84,211
<b>II 売上原価</b>	11,522	13,070	△1,547	△11.8	50,941
売上総利益	5,096	6,228	△1,132	△18.2	33,269
割賦販売未実現利益 戻入差額	—	292	△292	—	710
返品調整引当金 繰入(戻入△)	△813	△778	△34	4.4	△220
差引売上総利益	5,909	7,300	△1,391	△19.1	34,201
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	7,288	8,844	△1,556	△17.6	32,967
営業利益又は営業損失(△)	△1,378	△1,544	165	—	1,233
<b>IV 営業外収益</b>	87	97	△9	△9.4	230
受取利息配当金	68	58	10	17.3	99
雑収入	19	38	△19	△50.4	130
<b>V 営業外費用</b>	164	148	15	10.5	585
支払利息	19	5	13	241.9	41
売上割引	82	97	△15	△15.4	331
雑損失	62	45	16	37.1	211
経常利益又は経常損失(△)	△1,455	△1,596	140	—	878
<b>VI 特別利益</b>	82	3	79	—	108
<b>VII 特別損失</b>	7	3,461	△3,454	△99.8	5,816
構造改善費用	3	400	△396	△99.1	416
関係会社事業整理引当損	—	2,800	△2,800	—	2,560
その他	4	261	△257	△98.4	2,839
税金等調整前四半期 (当期)純損失	△1,379	△5,054	3,674	—	△4,830
法人税、住民税及び事業税	52	207	△154	△74.4	176
法人税等調整額	3	29	△25	△88.3	108
少数株主利益	△18	66	△85	—	△4
四半期(当期)純損失	△1,417	△5,357	3,940	—	△5,110

(3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	(参考) 平成18年3月期
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純損失	△1,379	△5,054	△4,830
減価償却費	86	98	422
減損損失	—	—	112
各種引当金減少額	△1,501	△1,278	△663
関係会社事業整理引当金増加額 (又は減少額△)	△701	2,800	1,529
構造改善費用引当金増加額	—	400	—
受取利息及び受取配当金	△68	△58	△99
支払利息	19	5	41
売上債権の減少額	6,348	8,542	6,030
たな卸資産の減少額(又は増加額△)	1,048	502	△51
仕入債務の増加額	△2,790	△3,041	△2,129
その他	791	1,139	1,762
小計	1,851	4,054	2,126
利息及び配当金の受取額	68	58	147
利息の支払額	△23	△5	△22
法人税等の支払額	△69	△481	△404
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826	3,626	1,846
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形・無形固定資産にかかる減少額	△119	△6	△393
投資有価証券にかかる減少額	△669	—	△1,063
関係会社株式の売却による収入	—	—	664
貸付金の減少額	—	△56	△435
その他	△139	△26	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△928	△89	△1,223
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(純減少額△)	△13	670	28,461
長期借入金の純減少額	—	△3,761	△36,542
自己株式の取得による支出	△1	△1	△10
社債の償還支出	—	—	△2,000
配当金の支払額	△317	△317	△317
少数株主への配当金の支払額	—	△75	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332	△3,485	△10,483
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△1	7	38
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	564	58	△9,822
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,060	23,779	23,779
<b>VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額</b>	—	—	103
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	14,624	23,838	14,060



#### (4) セグメント情報

##### 【事業の種類別セグメント情報】

当四半期（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,155	7,455	—	3,168	1,839	16,619	—	16,619
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	29	—	0	1,401	1,455	(1,455)	—
計	4,179	7,485	—	3,168	3,240	18,074	(1,455)	16,619
営業費用	4,976	7,791	—	2,969	3,697	19,434	(1,436)	17,997
営業利益又は 営業損失 (△)	△796	△306	—	199	△456	△1,359	(18)	△1,378

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE 他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、  
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品割賦購入あつせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

前年同四半期（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,908	7,573	1,647	3,383	1,786	19,299	—	19,299
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	55	50	9	1,271	1,415	(1,415)	—
計	4,937	7,629	1,697	3,392	3,057	20,714	(1,415)	19,299
営業費用	5,848	8,478	1,286	3,336	3,350	22,301	(1,458)	20,843
営業利益又は 営業損失 (△)	△911	△849	410	56	△292	△1,586	42	△1,544

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌(ピチレモン、TV LIFE 他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、  
トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 信販事業……個品割賦購入あつせん、集金代行業務受託等
- (4) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (5) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。